



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長

(氏名) 安藤 実

TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	81,114	3.0	4,114	4.2	4,162	7.5	2,731	9.9
28年3月期	78,719	14.5	3,947	64.6	3,871	57.0	2,485	129.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,046百万円 (84.9%) 28年3月期 1,647百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	47.44	—	5.7	4.4	5.1
28年3月期	43.17	—	5.4	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 75百万円 28年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	95,405	49,034	51.3	849.45
28年3月期	94,795	46,567	49.0	806.89

(参考) 自己資本 29年3月期 48,903百万円 28年3月期 46,461百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,610	△1,312	△994	11,340
28年3月期	△4,779	△913	4,055	7,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	518	20.8	1.1
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	633	23.2	1.3
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—	—	28.8	—

(注) 29年3月期期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	33,500	△2.5	300	△56.3	250	△53.1	55	△38.5	0.96
通期	81,000	△0.1	3,050	△25.9	2,950	△29.1	2,000	△26.8	173.68

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	57,949,627 株	28年3月期	57,949,627 株
② 期末自己株式数	29年3月期	378,903 株	28年3月期	368,064 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	57,577,181 株	28年3月期	57,585,618 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,367	1.5	1,589	△6.7	2,452	14.0	1,773	25.1
28年3月期	56,547	9.8	1,703	174.3	2,152	97.7	1,417	△64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.81	—
28年3月期	24.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	81,620		42,751	52.4			742.58	
28年3月期	83,409		41,477	49.7			720.32	

(参考) 自己資本 29年3月期 42,751百万円 28年3月期 41,477百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第72回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭(注1) 期末 5円00銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 0円96銭 通期 34円74銭  
(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。  
(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどを背景に企業の生産活動の増産傾向は持続し、企業収益は高水準を維持するなど、回復基調で推移しました。設備投資については新設や増設等の能力増強に向けた大型投資は勢いを欠いたものの、既存設備の維持・更新に係る投資は緩やかに増加しました。世界経済においては、各国での堅調な内需拡大やアジア新興国の輸出回復等により底堅い成長が見られた一方で、英国のEU離脱選択や米国で誕生したトランプ政権による経済政策転換など、今後の不透明感の要因が顕出しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、電子産業分野においては国内の大型設備投資が一部企業にとどまる中、中国では半導体の国産化政策に伴い外資を含む大型投資計画が進行しているほか、台湾においても堅調に推移しています。電力分野においては国内では原子力発電所再稼働に大きな進展が見られず、新規火力発電所計画も低い水準が続く一方で、電力需要が旺盛なアジア地域では一部で進捗に遅れが見られるものの多くの発電所の建設計画が進んでいます。水処理関連市場全般においては、国内ではほぼ横ばい状態で、成長は鈍化しています。海外においては当社の主要市場であるアジア地域において産業振興、生活環境改善の観点から高い需要が期待されていますが、対円アジア通貨安の継続や現地水処理企業を含めた競合環境の激化など、厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、常に3年先を見通した事業運営を継続するため、終了年度を固定せず毎年ローリングする中期経営計画に取り組んでおります。平成30年度を見据えた計画では、安定した収益基盤を構築するため、当社グループが強みを有する「電子」「電力」産業分野及び水処理薬品や標準型水処理機器等の「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略と施策を立案し、推進しております。

電子産業分野においては、台湾メーカーが進出を積極化するなど設備投資の増加が続く中国において、中国、台湾の現地法人と当社との連携を一層深め、受注活動の強化・納入体制の整備にグループ一体で取り組みました。電力分野においては、国内では既設のメンテナンス・改造工事に注力し、海外では現地法人への専任者の設置、現地企業との協業体制構築の着手など積極的な営業活動を展開しました。機能商品事業においては、営業戦略の見直しや強化に取り組むとともに新規ラボ用純水装置の開発に目途をつけ、水処理薬品については差別化製品の上市による拡販を図り、海外展開も積極的に進めました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、受注高74,041百万円（前連結会計年度比3.2%減）、売上高81,114百万円（同3.0%増）、営業利益4,114百万円（同4.2%増）、経常利益4,162百万円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,731百万円（同9.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電子産業分野では国内の受注高は増加しましたが、売上高は大型のプラント建設が順調に進捗した前連結会計年度に比べて下回り、利益面も売上高減少の影響を受け減少しました。海外における受注高は台湾で減少した一方で、積極的な設備投資が続く中国では増加しました。売上高については中国、東南アジアでは減少したものの、台湾では高水準を維持しました。

電力分野においては、国内、海外ともに新規プラント建設に係る受注高、売上高は減少しましたが、国内の既設のメンテナンス、改造工事が好調に推移し、利益面は前連結会計年度を上回りました。

一般産業向けでは、国内の受注高は用水純水分野で大幅に増加し、売上高、利益面についても、排水分野を含めてプラント建設、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより増加しました。海外においては東南アジア地域で石油化学、食品分野などで非日系企業への展開を進め、売上高は堅調に推移しました。

この結果、受注高は57,611百万円（前連結会計年度比4.8%減）、売上高は64,700百万円（同2.9%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率は若干改善したものの、営業体制強化等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は2,504百万円（同1.9%減）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、標準型水処理機器の販売が堅調に推移したこと、冷却水処理剤、電子産業向けRO膜処理剤を中心に水処理薬品の販売が伸長したことなどから、受注高及び売上高が増加しました。この結果、受注高は16,429百万円（前連結会計年度比3.0%増）、売上高は16,413百万円（同3.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により営業利益1,609百万円（同15.5%増）と大幅に増加しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、70,605百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,999百万円、仕掛品を中心としたたな卸資産2,499百万円の減少に対し、現金及び預金4,132百万円、リース投資資産2,420百万円の増加によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、24,800百万円となりました。これは主に、無形固定資産339百万円の増加によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、37,640百万円となりました。これは主に、未払消費税等のその他流動負債874百万円、短期借入金698百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金2,098百万円の減少によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円減少し、8,730百万円となりました。これは主に、長期借入金1,200百万円の減少によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加し、49,034百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金2,155百万円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,132百万円増加し、当連結会計年度末には11,340百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、6,610百万円となりました。これは主に、リース投資資産の増加2,420百万円、仕入債務の減少1,969百万円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益4,000百万円、売上債権の減少3,757百万円、たな卸資産の減少2,489百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は4,779百万円の支出）

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,312百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出855百万円及び無形固定資産の取得による支出492百万円によるものであります。（前連結会計年度は913百万円の支出）

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、994百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,924百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出2,400百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は4,055百万円の収入）

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では企業収益と生産活動の回復から景気拡大局面に入りつつあり、設備投資についても堅調に推移すると見込まれる一方で、日本の潜在成長率の低下や国内生産拠点の統廃合、海外移転の進展等により、新規の能力増強投資は伸び悩むと考えられます。海外においては、緩やかな回復基調が継続すると見られるものの、中国の過剰投資・過剰債務の調整懸念、米国トランプ政権の通商政策、英国のEU離脱交渉の行方、欧州の政治体制転換の可能性などリスク要因は多く、先行き不透明な状況が予測されます。

また、当社グループは持続的な成長に向けての基盤を強化するために、既存事業の強化のための技術や製品の創出及び改良、研究開発の充実に従前以上に経営資源の投入を図るとともに、新技術・製品の事業化推進や新規事業創出、収益力向上に向けた体制整備等に係る活動を重点的に進めることといたしました。したがって、次期の業績見通しにつきましては、受注高78,500百万円（前連結会計年度比6.0%増）、売上高81,000百万円（同0.1%減）、営業利益3,050百万円（同25.9%減）、経常利益2,950百万円（同29.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同26.8%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,207	11,340
受取手形及び売掛金	36,957	32,958
リース投資資産	14,415	16,835
商品及び製品	4,115	4,237
仕掛品	4,152	1,613
原材料及び貯蔵品	1,269	1,185
繰延税金資産	676	619
その他	1,810	2,033
貸倒引当金	△195	△218
流動資産合計	70,409	70,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,711	17,762
減価償却累計額	△11,575	△11,877
建物及び構築物（純額）	6,136	5,884
機械装置及び運搬具	5,343	5,397
減価償却累計額	△4,640	△4,679
機械装置及び運搬具（純額）	702	718
土地	12,561	12,558
建設仮勘定	45	200
その他	4,501	4,680
減価償却累計額	△3,900	△3,965
その他（純額）	601	714
有形固定資産合計	20,048	20,077
無形固定資産	667	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	1,500
繰延税金資産	1,894	1,763
その他	360	500
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	3,670	3,715
固定資産合計	24,386	24,800
資産合計	94,795	95,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,406	16,308
短期借入金	13,610	14,309
未払法人税等	784	842
前受金	1,444	1,729
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	941	987
製品保証引当金	198	253
工事損失引当金	319	33
その他	2,297	3,171
流動負債合計	38,002	37,640
固定負債		
長期借入金	3,801	2,601
繰延税金負債	10	12
退職給付に係る負債	6,327	5,981
その他	85	135
固定負債合計	10,225	8,730
負債合計	48,227	46,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	31,868	34,023
自己株式	△338	△343
株主資本合計	47,263	49,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	285
繰延ヘッジ損益	△12	△6
為替換算調整勘定	9	△163
退職給付に係る調整累計額	△986	△624
その他の包括利益累計額合計	△801	△509
非支配株主持分	106	130
純資産合計	46,567	49,034
負債純資産合計	94,795	95,405



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	78,719	81,114
売上原価	60,969	62,470
売上総利益	17,749	18,644
販売費及び一般管理費	13,802	14,529
営業利益	3,947	4,114
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	22	22
為替差益	-	59
持分法による投資利益	21	75
その他	48	40
営業外収益合計	105	208
営業外費用		
支払利息	86	74
為替差損	47	-
貸倒引当金繰入額	28	72
その他	18	13
営業外費用合計	181	160
経常利益	3,871	4,162
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	-	13
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	21	22
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	20	149
施設利用権評価損	0	2
特別損失合計	42	175
税金等調整前当期純利益	3,829	4,000
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,253
法人税等調整額	252	△9
法人税等合計	1,333	1,243
当期純利益	2,496	2,756
非支配株主に帰属する当期純利益	10	25
親会社株主に帰属する当期純利益	2,485	2,731

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,496	2,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	95
繰延ヘッジ損益	△10	5
為替換算調整勘定	△299	△174
退職給付に係る調整額	△443	362
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△848	290
包括利益	1,647	3,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,647	3,022
非支配株主に係る包括利益	△0	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	29,876	△333	45,276
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,485		2,485
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高			△33		△33
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,991	△4	1,986
当期末残高	8,225	7,508	31,868	△338	47,263

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	284	△1	294	△545	31	—	45,308
当期変動額							
剰余金の配当							△460
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,485
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高							△33
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△95	△10	△285	△441	△832	106	△726
当期変動額合計	△95	△10	△285	△441	△832	106	1,259
当期末残高	188	△12	9	△986	△801	106	46,567

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	31,868	△338	47,263
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,731		2,731
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高					—
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,155	△4	2,150
当期末残高	8,225	7,508	34,023	△343	49,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	188	△12	9	△986	△801	106	46,567
当期変動額							
剰余金の配当							△575
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,731
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高							—
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	96	5	△172	362	291	24	315
当期変動額合計	96	5	△172	362	291	24	2,466
当期末残高	285	△6	△163	△624	△509	130	49,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,829	4,000
減価償却費	950	950
引当金の増減額 (△は減少)	179	△146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	176
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14	-
受取利息及び受取配当金	△36	△33
支払利息	86	74
為替差損益 (△は益)	40	75
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△75
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産廃棄損	21	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	149
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,859	3,757
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,809	△2,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,379	2,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,193	△1,969
その他	669	891
小計	△3,996	7,946
利息及び配当金の受取額	36	33
利息の支払額	△84	△77
法人税等の支払額	△821	△1,302
法人税等の還付額	78	10
その他	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,779	6,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△432	△855
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△289	△492
投資有価証券の取得による支出	△399	△9
投資有価証券の売却による収入	-	39
貸付けによる支出	△120	△100
貸付金の回収による収入	327	100
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913	△1,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,880	1,924
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,350	△2,400
配当金の支払額	△460	△575
その他	△13	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,055	△994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,783	4,132
現金及び現金同等物の期首残高	8,939	7,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,207	11,340

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理関連設備の製造販売及びメンテナンス、運転管理等各種サービスを展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理機器、水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,907	15,811	78,719	—	78,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,907	15,811	78,719	—	78,719
セグメント利益	2,553	1,393	3,947	—	3,947
セグメント資産	74,182	16,240	90,423	4,372	94,795
その他の項目					
減価償却費	723	225	948	2	950
のれんの償却額	43	3	46	—	46
持分法適用会社への投資額	303	—	303	—	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	660	232	893	—	893

(注) 1 セグメント資産の調整額4,372百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり  
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて  
おります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,700	16,413	81,114	—	81,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,700	16,413	81,114	—	81,114
セグメント利益	2,504	1,609	4,114	—	4,114
セグメント資産	74,515	16,501	91,017	4,388	95,405
その他の項目					
減価償却費	714	235	950	—	950
のれんの償却額	42	3	45	—	45
持分法適用会社への投資額	380	—	380	—	380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	986	410	1,396	—	1,396

(注) 1 セグメント資産の調整額4,388百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり  
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて  
おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
60,319	10,128	2,247	5,516	507	78,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
61,869	10,975	2,068	5,803	397	81,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」及び「東南アジア」は、事業戦略上の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、これに伴い、前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました中国及び東南アジアを除くその他のアジア地域は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示しておりました7,855百万円、「その他」に表示しておりました415百万円は、「中国」2,247百万円、「東南アジア」5,516百万円、「その他」507百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	43	3	46	—	46
当期末残高	87	11	99	—	99

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	42	3	45	—	45
当期末残高	42	8	51	—	51

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	806.89円	1株当たり純資産額	849.45円
1株当たり当期純利益金額	43.17円	1株当たり当期純利益金額	47.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,485	2,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,485	2,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,585	57,577

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,567	49,034
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	106	130
(うち非支配株主持分(百万円))	(106)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,461	48,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,581	57,570

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第72回定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細については、本日(平成29年5月11日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。